

爆同第58回定期総会

(日時)5月5日(土・祝)
午後1時
(会場)大和市渋谷学習センター

厚木爆同

【発行】
厚木基地爆音防止期成同盟
発行責任者 石郷岡 忠男
事務所 大和市桜森3-5-3
フロント1F
TEL 046-240-7450
FAX 046-261-5615
bakudou@kanagawa.email.ne.jp

厚木基地爆音防止期成同盟
第58回代議員総会 議案

2017年度活動総括と2018年度の活動方針(案)

厚木爆同第58回定期代議員総会を5月5日(土) 午後1時より、大和市渋谷学習センターで開催します。総会では、代議員の皆様の活発な討論により、この1年間の総括と新活動方針を決定し、厚木爆同の団結と新たな前進を誓い合う場に行いたいと思います。

(本会報に総括と活動方針を掲載いたしますが、議案の一部は総会当日に配布します。)

2017年度
活動総括

1.活動をめぐって

厚木基地爆音防止期成同盟(厚木爆同)の2017年度(2017.4.1〜2018.3)の活動は、厚木基地の航空機による爆音を解消させる行動をはじめ、第五次厚木基地爆音訴訟の原告募集行動、さらには米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ(オスプレイ)の飛来監視行動や防衛省南関東防衛局長並びに米海軍厚木基地司令官への抗議と申し入れ行動に会員の力を結集して取り組んできました。

一方、厚木爆同の組織強化にむけては、会員の声を組織運営に活かすため、支部会議の開催に取り組むとともに、会員の拡大行動やNHK受信料問題についての学習

会を開催してきました。

また、オスプレイの定期整備の拠点基地となった木更津駐屯地と横浜ノース・ドック、川崎市平和館などの基地視察や、オスプレイの危険性を捉えたドキュメンタリー映画「This is オスプレイ」の上映会を行うとともに、NHK受信料の全額免除にむけ総務省と防衛省への要請行動などに取り組んできました。

(1)厚木基地をめぐる状況

はじめに、厚木基地は艦載機による訓練や外来機の飛来が活発化し、基地機能の強化が進められています。

厚木基地滑走路北1キロ地点における航空機騒音(70デシベル以上、5秒以上の継続音)の2017年の騒音測定回数が19,549回となり、大和市に寄せられた苦情件数は昨年を上回る966件となりました。

このことは、5月2日から13日まで実施された米空母ロナルド・レーガンの艦載機による激しい離着陸訓練(FCLP・NLP)や5月20日及び21日、22日に日米で飛行を禁止している午後10時以降に、突如激しい爆音を轟かせ夜間・深夜飛行を行ったこと、さらには、9月1日に9月1日から6日まで厚木基地でFCLP(離着陸訓練)を行うと訓練直前に通告する暴挙を行い、硫黄島を使用しないで厚木基地で実施し、激しい爆音を基地周辺住民に押し付けてきたことにより、基地周辺の広い地域で轟音が響き、抗議と苦情の声が基地周辺の自治体に多数寄せられたことによるものです。

特に、5月22日の深夜飛行は午後10時から翌23日未明にかけて19回繰り返され、基地周辺住民からの苦情が大和・綾瀬両市に240件寄せられました。

また、9月に実施されたFCL

議案へのご意見等は、支部長までお寄せ下さい。

P(離着陸訓練)では、昼夜を問わず激甚な爆音をまき散らし、厚木基地滑走路北1キロ地点での航空機騒音の月間騒音測定回数が1,867回を記録するとともに、9月2日には午前7時から午後4時までの間に24回の測定を記録し、その中でも午後12時からの1時間に42回もの爆音記録は、まさに85秒に一回爆音を浴びせられたことになり、いかに激しい訓練が行われたかがわかります。

基地周辺住民から自治体に寄せられた抗議と苦情の件数は、9月1日から5日までに98件、その中でも9月4日には350件もの抗議と苦情の声が寄せられました。



厚木基地爆音抗議デモ

◆資料◆

厚木基地北1キロ地点での70デシベル以上5秒以上の測定回数(大和市基地対策課の資料より)

5月19日(金)	130回
うち22:00〜6:00	2回
最高音	100.0デシベル
5月20日(土)	78回
うち22:00〜6:00	13回
最高音	111.3デシベル
5月21日(日)	50回
うち22:00〜6:00	7回
最高音	106.2デシベル
5月22日(月)	135回
うち22:00〜6:00	19回
最高音	107.5デシベル

つぎに、厚木基地に飛来している米原子力空母ロナルド・レーガンの艦載機と厚木基地に配備されている海上自衛隊機による部品落下事故などが多発しており、基地周辺住民に大きな不安と恐怖を与えています。

はじめに、米空母艦載機については、EA18Gグラウラー電子戦機、E2Cホークアイ早期警戒機、FA18スパーホークネットワーク攻撃機、E2Dアドバンスドホークアイ早期警戒機、C2Aグレイハウンド輸送機などによる部品落下事故や墜落、エンジントラブルなどの事故を起こしています。

5月4日	EA18Gグラウラー	部品落下事故
1電子戦機	E2Cホークアイ	部品落下事故
5月24日	E2Cホークアイ	部品落下事故
早期警戒機	FA18スパーホーク	部品落下事故
8月22日	FA18スパーホーク	部品落下事故
1ネットワーク攻撃機		部品落下事故



オスプレイ

9月5日 E2Dアドバンス
ドホークアイ早期警戒機 片側プロペ
ラ停止（エンジントラブル）
11月22日 C2Aグレイハウンド
輸送機 墜落

地域での通常訓練中に起こした墜落
2017年の米軍機による非戦闘事故
は、世界で22件発生し、死者数は37人
になっています。

このように、航空機事故が多発して
いる背景には、米国の国防予算の削減
が機体整備能力の低下や訓練時間の削
減でパイロットの技術低下を招いてい
るとともに、北朝鮮情勢の悪化や米軍
の戦争疲れとも言われています。

また、海上自衛隊機については、P-
1哨戒機とC130R輸送機などによる部
品落下事故を起こしています。

特に、C130Rの輸送機の同型機によ
る部品落下事故は、2014年11月の
配備以来、5回目となり安全性に問題
がある輸送機であります。

このC130Rの輸送機は、YC11輸送

機の後継機として米軍の中古機を6機
購入し厚木基地に配備したものであ
り、米軍からの購入当初から大変危険
な輸送機と言われていました。

12月1日 P-1哨戒機 部品落

下事故

12月13日 C130R輸送機 部品落

下事故

3月17日 C130R輸送機 部品落

下事故

つぎに、沖縄県普天間基地に配備さ
れたオスプレイが、陸上自衛隊の東富
士演習場と北富士演習場で訓練を行
うとして厚木基地への飛来を繰り返すこ
とや、沖縄の基地負担軽減を口実にし
てオスプレイを使った本土での日米共
同訓練が拡大されることは、厚木基地
を本土での拠点化にするためのものと
考えられます。

また、欠陥機と言われているオスプ
レイの墜落事故は無くなることにな
く、国内外で墜落や緊急着陸などの事
故を起こしています。

2012年に普天間基地に配備され
たオスプレイは、今日までに事故を11
件起こしており、その内、墜落は2件
（沖縄県名護市の東海岸とオーストラ
リア）起こしています。

11件の事故の内訳は、墜落2件、緊
急着陸3件、胴体着陸1件、計器異常
1件、部品落下4件となっています。

普天間基地に配備されている24機
中、既に2機が墜落していますので墜
落率は8.3%となります。

オスプレイの事故率は、飛行10万時
間あたり3.27件とだんだん高くな
ってきています。

この数字は、普天間基地に配備され
る前の約1.7倍で他の航空機を含めた海
兵隊全体の事故率2.72も上回って

います。

本来事故率は、飛行時間数とともに
下がっていくものですが、あがってい
ることからも欠陥機であり大変危険な
輸送機であることがわかります。

つぎに、米軍は、原子力空母ロナル
ド・レーガンに配備されている連絡機
のC2A輸送機が、11月22日東京都・
沖ノ島島付近に墜落し3人が行方不明
の事故を起こしたため、C2A輸送機
の代替機としてオスプレイを空母から
の輸送業務にあてるため、11月25日か
ら12月3日まで厚木基地に飛来し、空
母と厚木基地を往復するため離着陸を
繰り返しました。

このように沖縄県名護市の東海岸や
オーストラリアで墜落しているオスプ
レイが厚木基地に飛来することは、私
たち基地周辺住民が大きな危険にさら
される許し難いことです。

米軍は、既にC2A輸送機の後継機
として、米海軍仕様のオスプレイ2機
を2021年から2026年に配備す
ることを発表していることなどから、
オスプレイ配備を既成事実化する目的
で代替機にしたものと考えられます。

つぎに、自衛隊は基地周辺住民のP-
1哨戒機配備反対の声を無視するとと
もに、防衛省が地元自治体に自衛隊の
ジェット機を配備しないとした横浜防
衛施設局長による「厚木海軍飛行場の
海上自衛隊による共同使用について」
の和大市への通知（通称・46文書）を
反古にして厚木基地にP-1哨戒機を
2014年3月に強行配備しました。

このP-1哨戒機は、開発段階から
多くの不具合が発生してきたととも
に、試験飛行中にも機体に亀裂が入る

事故や飛行中にすべてのエンジンが停
止する事故など、安全性に大きな問題
を抱えた航空機であることから、厚木
爆同はP-1哨戒機の厚木基地への配
備撤回を申し入れてきました。

このような中、6月19日と20日にフ
ランスで行われた国際航空ショーに参
加するために出発した2機のP-1哨
戒機の内1機が途中で機体トラブルの
ために参加できなくなる大きなトラブ
ルをまたも発生させました。

また、12月1日にも部品落下事故を
起こしており、基地周辺住民は欠陥機
P-1哨戒機の墜落への不安と部品落
下などに悩まされています。

つぎに、日米両政府は、2006年
5月1日に「在日米軍再編実施のため
の日米のロードマップ」を発表し、そ
の中で地元の負担軽減策として厚木基
地の空母艦載機の岩国基地への移駐と
恒常的な空母艦載機離発着訓練施設の
選定が合意され、この間計画が進めら
れてきました。

このような中、8月9日に当初計画
より3年遅れて早期哨戒機E2Dアド
バンスホークアイ5機が岩国基地へ飛
来し、厚木基地に駐留する艦載機61機
の岩国基地への移駐が段階的に始ま
り、最後まで残っていたFA18スー
パーホーネット2部隊24機が、当初の
移駐時期を前倒して2018年3月末
に岩国基地への移駐が完了しました。

資料

★段階的に始まった移駐

①早期警戒機「E2Dアドバンス」
ドホークアイ」5機 2017. 8.



9 移駐

②戦闘攻撃機「FA18スーパーホー
ネット」24機 2017. 11.

28 移駐

③電子戦機「EA18グラウラー」
6機 2017. 11. 28 移駐

④輸送機「C2グレイハウンド」1
機 2017. 12. 5 移駐

移駐予定のもう1機は2017.
11. 22 沖ノ島島付近に墜落

⑤戦闘攻撃機「FA18スーパーホー
ネット」24機 2018. 3.

31 移駐

★移駐に伴い、軍人1700人、軍属
600人、家族1500人、合計3800
人が岩国基地へ移動する。

艦載機の岩国基地への移駐が段階的
に進んだことにより、航空機騒音が静
かになったという発言が基地周辺の首



長から出されていますが、厚木基地には岩国基地に移駐した艦載機が頻繁に飛来して訓練を行っていることが確認されています。

また、在日米軍司令部は、厚木基地を訓練、補給、整備のために、折に触れて使用することも明言しています。

私たちは岩国基地への艦載機移駐後の騒音や飛行状況などの実態把握に努め、基地撤去にむけた新たな取り組みを展開していかなくてはなりません。

(2)さまざまな活動に取り組む

①米海軍厚木基地司令官と防衛省南関東防衛局長に抗議と申し入れ

米空母の横須賀入港以来、基地周辺住民は、艦載機による離着陸が厚木基地で間断なく繰り返され凄まじい爆音により深刻な被害を受け不満と怒りが

増大しているとともに、基地周辺の上空では艦載機による編隊飛行が相次ぎ、今にも機体同士が接触して墜落するのではないかとという大きな不安と恐怖を受けています。

このような状況を改善させるため厚木爆同は、4月26日と5月24日に在日米海軍厚木基地司令官と防衛省南関東防衛局長に対し、受忍の限度を超えるタッチ・アンド・ゴーの即時中止とすべての離着陸訓練を硫黄島で実施することを強く申し入れました。

また、米軍は4月29日に行われた厚木基地日米親善春祭り（基地開放）において、見学に訪れた子どもたちを含めた一般の人たちに、展示していた米軍のヘリコプターに搭載されている機関銃を触らせる体験を米軍人が行ったことに強く抗議し再発防止を求めました。

さらに、厚木爆同は事故が続発しているオスプレイの厚木基地への飛来中止を求め、厚木基地爆音訴訟原告団や神奈川平和運動センター、原子力空母の母港化に反対し基地撤去をめざす県央共闘会議と連帯して9月5日と11月29日、2018年2月14日にも抗議と申し入れを行いました。

②厚木基地周辺自治体へ要請

厚木基地を離着陸する航空機の最近の傾向は、爆音の凄まじさに加え、夜間に及ぶ飛行や2機から4機の編隊飛行が相次ぎ、今にも機体同士が接触して墜落するのではないかとこの大きな不安と恐怖を与えています。

また、岩国基地へ移駐したといわれる艦載機が厚木基地へ飛来し訓練を行っています。

このような実態のなか3月中旬から4月上旬にかけては、小・中学校等の



第五次厚木基地爆音訴訟提訴（横浜地裁へ）

卒業式や入学式の時期であり、大切な学校行事が爆音によって一時中断する事態や、式典の進行に支障を及ぼすことは避けなければなりません。

子どもたちの大切な学校教育に支障を与える爆音被害をなくするため、厚木基地周辺自治体の市長と教育長に飛行自粛を米軍と日本政府に求めるよう要請行動に取り組みました。

③オスプレイの飛来監視と抗議行動

沖縄県において米軍ヘリコプターの緊急着陸が連日のように繰り返され、ヘリコプターの墜落事故への不安が高まっているなか、防衛省はヘリコプターモードで飛行するオスプレイを2月5日に突如、宮城県王城寺原演習場で行われる日米共同訓練にオスプレイ4機を参加させるとして、厚木基地で機体整備と補給のため厚木基地に飛来するとの通知をしてきました。

このような機体整備を理由としたオ

スプレイの厚木基地への飛来に関する通知は初めてであり、沖縄の基地負担軽減を口実にしてオスプレイを使った本土での日米共同訓練が拡大され、厚木基地の拠点化が進められることにに対し、厚木爆同は2月14日に在日米軍厚木基地司令官と防衛省南関東防衛局長に抗議と申し入れを行いました。

また、オスプレイの飛来情報に対しては、厚木基地爆音訴訟原告団と神奈川平和運動センター、原子力空母の母港化に反対し基地撤去をめざす県央共闘会議との共同行動として、4月27日、28日、11月28日、2018年1月12日、16日、2月15日、19日、23日と厚木基地北側フェンス前で飛来監視と抗議行動に取り組みました。

④第五次厚木基地爆音訴訟を提訴

厚木爆同は、爆音のない静かな空を取りもどすため1976（昭和51）年の第一次厚木基地爆音訴訟の提訴以来、四次にわたる裁判闘争を支えてきました。

米軍機の飛行差し止めについては、第一次訴訟から門前払いが続き、第四次訴訟でも最高裁判所は住民側の上告を退ける決定をしましたが、これまでも決して諦めないで一步一步進んできました。

私たちは、あくまでも基地周辺住民及び自治体の悲願である米軍機及び自衛隊機の飛行差し止めを追求するとともに、基地周辺住民の日常生活と健康を破壊してきた航空機爆音や墜落などの危険を解消させるため、厚木基地周辺住民に広く原告への参加を呼びかけて行動してきた結果、第五次厚木基地爆音訴訟を8月4日、横浜地方裁判所に第一次分6063人で提訴しました。

また12月1日には、第二次分1952人を追加提訴し、あわせて原告数は8015人となり厚木基地爆音訴訟では過去最大の原告団となりました。

現在も5月1日に予定している第三次提訴にむけ、原告の募集に取り組んでいます。

なお、第一回口頭弁論が5月21日と決まり、いよいよ最高裁判所の不当判決の変更を求める、裁判闘争がスタートしますので力を合わせて闘っていきましょう。

⑤諸行動に積極的参加

厚木爆同は、「爆音のない静かな空を取り戻そう」と神奈川県内をはじめ全国の平和団体の諸行動にも積極的に参加してきました。

具体的には、神奈川平和運動センターや原子力空母の母港化に反対し基地撤去をめざす県央共闘会議などをはじめ第五次厚木基地爆音訴訟原告団などの政府交渉や各種集会、抗議行動などに連携して取り組んできました。

また、全国で基地爆音訴訟を闘っている7つの原告団で構成される「全国基地爆音訴訟原告団連絡会議」（全国基地連）は、厚木爆同が各原告団に呼



米原子力空母ロナルド・レーガン横須賀配備抗議全国集会

び掛け2008年に結成したことにより、全国基地連の役員として諸会議や政府交渉、辺野古への新基地建設反対闘争の支援などにも積極的に参加し、各訴訟団の勝利にむけ行動してきました。

さらに、原子力空母ロナルド・レーガン配備撤回集会や憲法を守る新聞意見広告運動、護憲大会、原水爆禁止大会、平和行進、県民のいのちとくらしを守る共同行動委員会、安保法制違憲訴訟、脱原発行動、ピースフェスティバル、9・27米軍ジェット機墜落事故抗議集会、館野鉄工所墜落事故慰霊行動、米軍機町田墜落事故抗議集会などの活動にも取り組んできました。

特に、自治体が設置している大和市基地対策協議会や綾瀬市基地対策協議会、大和市平和都市推進事業実行委員会などに役員を派遣して私たちの声を自治体に反映させてきました。

また、支部主催による講演会としては、町田支部の「爆音と墜落のない空」や藤沢支部の「再び、沖繩を捨て石にするな!」、そして平和映画会としては海老名支部の「白旗の少女、琉子」などに取り組みました。

会員の声を反映した組織運営をめざすため、支部会議の開催に取り組みました。

支部会議は、支部が抱えている課題や支部活動の活性化にむけての意見や要望をこれからの活動に活かしていく取り組みです。

支部会議では、支部の現状報告やNHK受信料問題、第五次厚木基地爆音訴訟、最近の基地情勢などについて意見交換が行われました。

また、支部主催による講演会としては、町田支部の「爆音と墜落のない空」や藤沢支部の「再び、沖繩を捨て石にするな!」、そして平和映画会としては海老名支部の「白旗の少女、琉子」などに取り組みました。

(3) NHK受信料全額免除の取り組み

厚木爆同は、法に基づくNHK受信料制度を否定するものではありませんが、航空機の爆音解消運動の一つとし

2. 主な活動

(1) 会員拡大の取り組み

多くの人々が厚木爆同の趣旨に賛同し結集することにより、私たちの願いである爆音のない静かな空を取り戻す活動が強化されます。

会員の拡大は、支部役員をはじめ会員の協力により、2017年は72世帯の新会員を迎える成果をあげることが出来ました。

新会員の皆さんを囲んでの歓迎会では、最近の厚木基地の実態や厚木爆同の活動などについて学習を深めるとともに、新会員の皆さんとの意見交換では爆音解消にむけて活発な意見や要望が出されました。

(2) 支部会議開催の取り組み



NHK受信料・国への要請

て、航空機の爆音によってテレビの音がかき消され、まともな放送サービスが受けられないため、爆音被害地域のNHK受信料を国が全額免除すること求め、受信料の支払いを凍結（不払い）する運動に取り組んでいます。

しかし、最近の裁判で新たな判決が示されたため、会員間に不安の声が高まったことなどからNHK受信料問題の学習会を12月3日に開催しました。

一方、10月26日には「厚木基地周辺のNHK受信料の全額免除を求める要請」として、爆音が解消されるまでの間、住宅防音工事の対象区域としている75W値以上のコンター内に住んでいる住民のNHK受信料を全額免除することを総務省と防衛省に要請しました。

また、NHKが委託している訪問員による恐喝めいた態度での訪問が増加し、会員とのトラブルが多発していることから、10月31日にはNHK横浜放送局かながわ西営業センター所長に実態報告と改善を強く申し入れしました。

さらに、2018年1月24日には、「NHK放送受信料助成制度の廃止撤回と更なる補助制度の充実について」の要請書を防衛大臣に提出し廃止撤回を要請しました。

(4) 基地視察の取り組み

基地視察は、10月18日に私たちが日頃から墜落事故の不安に悩まされている米軍のオスプレイと、陸上自衛隊が購入を決めたオスプレイの定期整備の拠点基地となった「陸上自衛隊木更津駐屯地」を視察するとともに、米軍の港湾基地で後方支援の補給基地として物資や軍用車両などの搬出入を行っている「米軍横浜ノース・ドック」を視察、



米軍横浜ノース・ドック視察

んと鑑賞しあらためてオスプレイの危険性を学習しました。

(6) ホームページ充実の取り組み

会員の皆さんからの声を受けて、厚木爆同の活動状況や最新情報をスピーディーに入手できるようにホームページの内容の充実に取り組みしました。

ホームページには、当面の活動予定と、活動報告、厚木基地に関する新聞報道のリンク、会報のバックナンバーや関連資料などを掲載しています。ご覧いただきご意見やご要望をお寄せください。

◆厚木爆同のホームページアドレス
<http://www.atsugibakudou.com>
 検索は「厚木爆同」

3. 専門部と委員会活動

さらには日本の過去の戦争、現在の武力紛争や私たちの平和的な生活を脅かす、環境破壊、貧困、差別などを展示している「川崎市平和館」の見学を行いました。

(5) 学習会の取り組み

学習会は、12月3日に支部会議で多くの声を頂いている「NHK放送受信料問題」と日頃から墜落事故の不安に悩まされているオスプレイの危険性を捉えたドキュメンタリー映画「This is O'sプレイ」の上映会を行いました。

「NHK放送受信料問題」については、講師に弁護士を招いて「放送法に受信料支払いの義務や罰則はない」ことや、「未契約者に対する訴訟と契約済み不払い者に対する訴訟」「受信料請求権の時効」などについて学習しました。

また、ドキュメンタリー映画「This is O'sプレイ」に参加した会員の皆さん

厚木爆同には、組織を運営していくために4つの専門部（①総務部、②組織部、③情宣部、④調査部）と行動企画委員会を設置して活動に取り組んでいます。

(1) 総務部の取り組み

本年度は、支部からの要望として出された活動費及び行動費の改定の是非についてと、2019年実施の統一自治体選挙への対応として、推薦議員規程及び議員団規程の成案化に取り組みました。

活動費・行動費については、執行委員会への中間報告と意見聴取を行いながら慎重に検討しました。

部会としては現状では制度改定は行わず支部費の運用で、役員の過度な負担の軽減を図るとの結論に至り答申しました。この討議を通じて会員の皆さんの献身的な活動や今後の課題につい



厚木基地前・爆音抗議行動

て共通の認識になりました。
推薦議員規程及び議員団規程についてはこれまでの厚木爆音の運動を踏襲しつつ新たな情勢にも対応し、厚木爆音のさらなる発展を得られるものとして答申しました。部会としても実践しやすい体制作りを進めます。

(2) 組織部の取り組み

会員の組織強化と地域活動のレベルアップをはかり支部活動の活性化で会員の拡大に取り組みました。しかしながら支部会議が開催されなかった支部が4支部あり残念な結果になりました。

日常の支部活動では海老名支部の夏の恒例の「親子平和映画会」の開催や外部から講師を依頼し「講演会」を開催した町田支部と藤沢支部、それに定

期的に「支部ニュース」を発行している相模原支部・藤沢支部等、支部の独自性を活かした活動が注目されます。

今年度は新しく会員になった「歓迎会」が1月28日に厚木爆音事務所で開催され20名の会員が参加され勉強会や交流会を実施しました。また平和行進や残念ながら雨天のため中止になったピースフェスティバル等がありました。

これらのことを参考にしながら次年度は反省の上に立って組織強化を重点に取り組んでまいります。

(3) 情宣部の取り組み

組織の会報(機関紙)の役割として、厚木爆音運動に対する全会員の理解と交流を深めるため、定期発行に努め第292号から第297号を発行し全会員に配布しました。

部会を定期的に開催し、会報の内容を決定してきました。特に、爆音運動の大きな柱の第五次厚木基地爆音訴訟の立ち上げと提訴について重点的に掲載しました。

また、厚木基地情報や厚木爆音の活動状況について、爆音ホームページに掲載いたしました。

(4) 調査部の取り組み

調査部は、昨年度までは部会すら開かれず有名無実となっていました。が、本年度は各部員の結集で7回の会議を開きました。

関係議員の協力により自治体「基地白書」など資料の収集をひとまず終え、各資料の内容と各支部地域の実態の把握作業に進んでいます。

厚木基地を拠点としてきた米空母艦載機61機の岩国基地への移駐は、昨年8月のE2D早期警戒機5機から開始され、今年5月までにFA18スーパ

ホーネット24機の移駐を残すだけとなりました。これにより米軍人1700人、軍属600人、家族はじめ米軍関係者が岩国への移動が完了することになります。

調査部は、岩国基地現地の報道資料を集約的に整理し、また神奈川県関係市連絡協議会(1県9市)の「基地問題に関する要望書」(平成30年度)と綾瀬市の「米軍基地返還要望場所と利用目的」(平成29年8月要望)などの「要望事項」をいち早く入手しました。

岩国基地での新たな困難はもちろん、厚木基地においても爆音被害が実際にどの程度軽減されるか、あるいは訓練などの理由による艦載機等の引き続く飛来によって軽減されることもないのか。厚木基地と木更津基地のオスプレイの整備拠点化にともなう墜落事故の危険拡大ならびに低周波音などの騒音被害にも注意しなければなりません。

(5) 行動企画委員会の取り組み

国に対して様々な交渉、要請を行ってまいりました。2017年から始まった岩国基地移駐に伴って、使われなくなった施設等はどうするのか、空いた土地の返還はどうなるのか等移駐に伴う事案に対して行動を起こしました。

世界で一番危険だと言われているオスプレイの飛来に反対し、その旨を防衛省や基地司令官に申し入れを行いました。

NHK受信料の半額助成撤廃に対して住民と何ら話し合ひもしないで、いきなり打ち切りを言ってくるのは無法だと、自治体とも連携を取りながら防衛省等に要請行動を起こしました。

2018年度の活動方針案

1. 活動の基調

2017年の厚木基地は大きく様変わりしようとしていました。それは空母艦載機の岩国基地への移駐が始まったからです。まだ2部隊24機の戦闘機は残っていますが、これも今年の5月以降には移駐が終了します。空母艦載機は完全に厚木基地から撤退することになります。防衛省はこれで厚木基地は静かになると言っていますが果たして・・・?

米軍の司令官は、移駐が始まって直ぐにコメントを発表し「厚木基地は移駐後も重要な基地であり、これからも使用を続けていく」と明言しておりま

受信料の全額免除を求めています。このことに関しても厚木爆音は引き続き運動を続けていきます。
米国のトランプ大統領が誕生して1年以上が経ちますが、武器商人とも云えるトランプ大統領の策略に乗って、自衛隊の装備を次々と強化しておりま

2. 活動の基本方針

(1) 航空機騒音の解消と基地機能の縮小への取り組み

岩国移駐が始まって厚木基地の様相が変わろうとしています。3800人の軍人・軍属・家族が岩国基地に行きます。当然厚木基地の機能は縮小されます。静かな空が帰ってきます。・・・? 本当にそうでしょうか? 艦載機の移駐が決まってから外来機と呼ばれる厚木基地所属でない航空機が頻繁に飛来するようになってきました。岩国基地の海兵隊の戦闘機が厚木基地で訓練しているのを確認しています。このように移駐が完了しても厚木基地は静かな状況にはないということが私たちの考え方です。今後も移駐先の岩国基地を含めて監視行動を強めていかなければと思います。

(2)航空機の墜落防止・部品落下に対する取り組み

厚木基地を離着陸する航空機から部品落下事故は年々増加しています。墜落事故に対する米軍の対応もその重大性の認識が薄く、事故原因が究明される前に飛行を再開しています。このような行為自体許されることではないと思います。これも日米地位協定の問題が関わっています。事故・部品落下等にも日本の法律が優先されるべきで、原因が究明されないままの飛行再開は絶対許されるものではありません。

(3)オスプレイ飛来阻止の取り組み

オスプレイは試験飛行の時から事故が多くその状況が実戦配備されてからも事故の多さは続いています。そのためオスプレイのことを別名「未亡人製造機」と呼んでいるぐらい事故率の高い航空機なのです。沖縄に配備されてからも事故は多発しております。米軍はオスプレイの訓練を東富士・北富士演習場で行う時は中継基地として厚木基地を利用して来ましたが、それだけでも許すことができないのに、空母ロナルド・レーガンの艦載機である輸送機C2が墜落してその代替機として、オスプレイを使用するとの暴挙にも出ました。加えて宮城県で行われた日米合同訓練に、オスプレイを使用して機体整備や給油のため厚木基地を使用すると、厚木基地を名指しで指名してきた。まるで私たちをオスプレイに慣れさせるために次々と新たな作戦を組んでいるかのように見えます。私たちは世界で一番危険だと言われているオスプレイを絶対認めるわけには行きません。私たちはオスプレイの飛来阻止のため全力を尽くします。

(4)第五次厚木基地爆音訴訟を闘い

す

一昨年終了した四次訴訟に続いて、昨年第五次厚木基地爆音訴訟を立ちあげました。8600人以上の原告が集まり厚木の裁判史上最大規模の裁判になりました。四次訴訟の最高裁判決で口悔しい逆転判決を受けた飛行差し止めを何としても実現しようと、四次では100人程度の差し止め原告が五次では1300人を超える人数に膨れ上がりました。これこそが飛行差し止めに対して強い希望の現れだと思っています。厚木爆同は第一次訴訟から一貫して訴訟の支援をして来ましたが、五次訴訟に関しても全力で支援していきます。

(5)組織強化の取り組み

支部組織の活性化をめざし定期的な支部会議が開催できるようにします。会員の拡大(特に若年層)にも取り組みます。

(6)NHK受信料全額助成の取り組み

激しい爆音は会話を中断させ放送機器を無力にさせます。テレビ受信機からの音声が激しく妨害されます。従って国に対して受信料の全額免除を要請していきます。

(7)自治体との連携強化

岩国基地への移駐が終われば当然厚木基地の機能は縮小されるわけですが、いなくなつた施設も当然出てくると思っています。綾瀬市はいち早くいなくなつた土地等の返還を求めています。また大和市、綾瀬市には基地対策協議会に厚木爆同から代表を派遣して市民と一緒に爆音の解消に向けて運動を強化しています。

(8)平和憲法の改悪を断じて許さず反基地、平和運動に取り組みます

政府は昨年の「テロ対策法案」に続き憲法本体の改悪に向けて着々と進め

ています。私たちは世界に誇れる日本国憲法の改悪には絶対反対です。また日米地位協定に関しては抜本的改正が必要と考えています。今まで米軍が起こした事件、事故の後始末が日本の法律に乗つとつたものとは決して言えない状況でした。少なくとも事故等の後始末は日本の法律により行われなければならないません。私たちはこのことに関しても強く訴えて行かなければならな

(9)関連団体と連帯

神奈川平和運動センター、原子力空母の母港化に反対し基地撤去をめざす県央共闘会議、県民のいのちと暮らしを守る共同行動委員会、全国基地爆音訴訟原告団連絡会議、フォーラム平和・人権・環境、オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会議とは連帯して行動していきます。その他の団体とは、厚木爆同の目的と一致するかどうか、更には日本の民主主義を前進させるのかどうかを総合的に判断して対応していきます。

(10)専門部と事務局の取り組み

(1)総務部

現在、厚木爆同にとって大きな取組課題である、第五次厚木基地爆音訴訟の取り組みに努力を集中しています。

また、厚木爆同結成以来の重要な闘争課題であるNHK受信料問題が新局面を迎えています。会員一人一人の意見を尊重しながら確信を持って取り組みを進められるよう、今年度も昨年に引き続き、厚木爆同方針が実践しやすい体制を作ります。更に、執行委員会には毎回貴重な取り組み報告が数多くな

されますが、十分活用されず、埋もれてしまう取り組みが無いように活動記録の整理をします。

てしまう取り組みが無いように活動記録の整理をします。

(2)組織部

①会員同志の顔が見える組織づくりをめざして、最低でも年1回の支部会議を開催し、会員相互の結束を図ります。

②学習会や集会等には、会員に声を掛け合い積極的に参加するよう各支部長を中心に呼びかけを行い意識向上に努めます。

③各支部は独自の主体性ある集会等の開催を目指し、会員相互の親睦をはかります。

④各支部は独自のユニークな内容の支部ニュースの発行をめざし会員相互の連携を密にするよう努めます。

⑤多くの人が厚木爆同の趣旨に賛同し結果することにより、私たちの願いである爆音のない静かな空を取り戻す活動が強化されますので、引き続き会員の拡大に取り組みます。

(3)情宣部

部会の定例開催と会報の定期発行に取り組み、より親しみやすい会報づくりに努めます。

また、市民に厚木爆同運動に対する理解と参加を呼び掛けるため、組織部など他の専門部と協力し、チラシの発行や厚木爆同のホームページの内容充実に取り組みます。

(4)調査部

厚木爆同としては、岩国基地への移駐問題を契機に、米軍基地の整理・縮小・撤去に重点をおいた本来の運動に取り組みます。このための要求項目の整理や運動は、行動企画委員会を先頭とする厚木爆同の組織的取り組みとし

て行い、関係議員や関係者との意見交換を進め、連携の強化をはかります。

特にFA18スーパーホーネット24機の5月移駐とその後の基地運用の実態把握について困難はありますが、たち遅れることのないよう調査部として努力します。移駐済みの艦載機を含め厚木基地所屬以外の航空機が飛来していないか、調査センターの活動に協力し、情報提供と目視による監視活動への協力を市民にも呼びかけます。南関東防衛局・中国四国防衛局など防衛省公表の騒音状況の分析も適時に行い、流動的状況に緊張をもって対処します。移駐後の問題について基地労働者に殆ど知らされないまま事態が進行していますが、5月移駐後には、全駐厚木・岩国との意見交換も計画する予定です。

(5)行動企画委員会

緊急な事態に備えて何時でも召集できる体制を整えていこうと考えています。防衛省、総務省、外務省等の要請行動を強めていきます。基地司令官や南関東防衛局等にも要請行動を行っていきます。



米原子力空母ロナルド・レーガン横須賀配備抗議デモ